



第153回本試験目標
日商簿記2級
直前ヤマ当て模試

資格★合格クレール

担当講師: 山田和宗(公認会計士)

第1問

1. 債権の譲渡

(借) 普通預金	840,000	(貸) 売掛金	900,000
債権売却損	60,000		

2. 割引した手形の不渡り

(借) 不渡手形	2,817,900	(貸) 当座預金	2,750,000
		現金	67,900

3. ソフトウェア

(借) ソフトウェア	800,000	(貸) ソフトウェア仮勘定	800,000
(借) 未払金	160,000	(貸) 普通預金	160,000

ちなみに、契約総額の全額を未払計上していた際には、次のような会計処理が行われていた。

(借) ソフトウェア仮勘定	800,000	(貸) 未払金	800,000
---------------	---------	---------	---------

4. 本支店会計（支店間取引） → 本店集中計算制度を採用

(1) 本店の会計処理

(借) 栃木支店	600,000	(貸) 群馬支店	600,000
----------	---------	----------	---------

(2) 栃木支店の会計処理

(借) 現金	600,000	(貸) 本店	600,000
--------	---------	--------	---------

(3) 群馬支店の会計処理

(借) 本店	600,000	(貸) 売掛金	600,000
--------	---------	---------	---------

5. 連結会計（取引高の相殺消去および未実現利益に係る連結修正）

(1) 取引高の相殺消去

(借) 売上高	860,000	(貸) 売上原価	860,000
---------	---------	----------	---------

(2) 未実現利益に係る連結修正（アップ・ストリーム）

(借) 売上原価	30,000	(貸) 商品	30,000
(借) 非支配株主持分	6,000	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	6,000

第2問

1. A社社債（満期保有目的の債券）

(1) X4年10月2日（購入の約定日）

(借) 満期保有目的債券	2,898,000	(貸) 未払金	2,900,010
有価証券利息	2,010 (*)		

$$* 3,000,000 \times 0.365\% \times 67 \text{日} / 365 \text{日} = 2,010$$

(2) X5年1月31日（利払日）

(借) 普通預金	5,475	(貸) 有価証券利息	5,475
----------	-------	------------	-------

(3) X5年3月31日（X4年度期末）

① 利息の見越計上

(借) 未収有価証券利息	1,825	(貸) 有価証券利息	1,825
--------------	-------	------------	-------

② 償却原価法

(借) 満期保有目的債券	18,000	(貸) 有価証券利息	18,000
--------------	--------	------------	--------

③ 決算振替（一部）

(借) 有価証券利息	23,290	(貸) 損益	×××
:	:	:	:

2. B社株式（その他有価証券）に関する一連の会計処理

(1) X4年4月1日（期首の再振替）

(借) その他有価証券評価差額金	600,000	(貸) その他有価証券	600,000
------------------	---------	-------------	---------

(2) X4年4月6日（購入日）

(借) その他有価証券	5,610,000	(貸) 未払金	5,610,000
-------------	-----------	---------	-----------

(3) X4年12月25日（購入日）

(借) その他有価証券	10,170,000	(貸) 未払金	10,170,000
-------------	------------	---------	------------

(4) X5年3月31日（X4年度期末）

(借) その他有価証券	4,770,000 (*)	(貸) その他有価証券評価差額金	4,770,000
-------------	---------------	------------------	-----------

* 取得原価合計：6,000,000+5,610,000+10,170,000=21,780,000

期末保有株式数：1,500株+1,200株+1,800株=4,500株 ← 株当たりの取得原価は@4,840

当期末の時価：@5,900×4,500株=26,550,000

26,550,000-21,780,000=4,770,000（評価益相当）

(5) X5年4月1日（期首の再振替）

(借) その他有価証券評価差額金	4,770,000	(貸) その他有価証券	4,770,000
------------------	-----------	-------------	-----------

(6) X5年6月11日（売却日）

(借) 未収入金	17,820,000	(貸) その他有価証券	14,520,000
----------	------------	-------------	------------

投資有価証券売却損益	3,300,000
------------	-----------

第3問

[資料1] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
241,000	現 金	
2,745,000	当 座 預 金	
6,000,000	定 期 預 金	
3,002,500	受 取 手 形	
3,337,500	売 掛 金	
500,000	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	142,500
980,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
1,120,000	そ の 他 有 価 証 券	
4,625,000	繰 越 商 品	
300,000	仕 掛 品	

958,500	仮 払 金	
1,250,000	仮 払 法 人 税 等	
720,000	長 期 前 払 費 用	
2,250,000	長 期 貸 付 金	
13,750,000	建 物	
4,687,500	備 品	
	支 払 手 形	1,819,000
	買 掛 金	2,021,000
	長 期 借 入 金	11,250,000
	退 職 給 付 引 当 金	2,704,000
	資 本 金	8,000,000
	利 益 準 備 金	1,875,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	3,034,500

[資料2] 決算にあたっての修正事項

1. 博多リース株式会社とリース契約を結び、X4年3月1日よりリースを開始している。このリース取引はオペレーティング・リース取引に該当し、リース期間は3年、リース料は月額¥30,000であり、期末日にリース料の月額が当座預金口座から引き落とされていたが、未処理となっていた。
2. 当社では、クレジット取引を除き、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から¥226,800（税込価額）の商品の得意先伊豆商事に納入し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。なお、消費税は税込方式で処理を行っている。
3. 期中に定年退職した従業員の退職一時金の支払いについて仮払金に計上していた。なお、当該従業員に対する当期分の退職給付費用は発生していない。
4. 得意先横浜商会在が倒産し、売掛金¥100,000が貸し倒れた。そのうち¥30,000は当期に販売した商品に係るものである。

[資料3] 決算整理事項

1. 期末商品帳簿棚卸高は¥4,000,000（[資料2] 2. の売上に係る原価を控除済み）である。商品Aには棚卸減耗損¥187,500、商品Bには商品評価損¥240,000が生じている。いずれも売上原価の内訳項目として表示する。
2. 当社は、商品売買のほかに市場リサーチを行い、情報提供サービス業も営んでいる。仕掛品は、顧客から依頼のあった国外の新規市場開拓に関する調査を実施し、給料¥225,000、旅費交通費¥50,000および通信費¥25,000を先行して支払ったものであるが、3月に請求を行ったため、役務原価に振り替える。なお、情報サービス業における原価率は60%に設定している。
3. 債権について、次の設定率に基づき差額補充法によって貸倒引当金の設定を行う。また、期末の貸倒引当金残高のうち¥137,500は売上債権に対するものであり、¥5,000は長期貸付金に対するものである。
 - ① 三崎商店株式会社に対する売掛金¥600,000：経営状態に重大な問題が生じているため、保証による回収見込額¥150,000を差し引いた金額に対し50%
 - ② クレジット売掛金：期末債権金額の0.5%
 - ③ その他の売上債権：期末債権残高の2%
 - ④ 長期貸付金：期末債権残高の3%
4. 売買目的有価証券の期末における時価は¥1,060,000、その他有価証券の期末における時価は¥1,240,000であった。

(貸倒引当金の設定)

(1) 営業債権（売上債権）に係る貸倒引当金

① 設定額

・三崎商店に対する分： $(600,000 - 150,000) \times 50\% = 225,000$

・クレジット売掛金に対する分： $500,000 \times 0.5\% = 2,500$

・その他の売上債権に対する分

$(\text{受取手形 } 3,002,500 + \text{売掛金 } 3,337,500 + \text{検収 } 226,800 - \text{貸倒れ } 100,000 + \text{役務収益 } 500,000 - \text{三崎商店 } 600,000) \times 2\% = 127,336$

・合計： $225,000 + 2,500 + 127,336 = 354,836$

② 繰入額

$354,836 - (\text{貸倒引当金残高 } 137,500 - \text{貸倒れ } 70,000) = 287,336$

(2) 営業外債権（長期貸付金）に係る貸倒引当金

① 設定額： $\text{長期貸付金 } 2,250,000 \times 3\% = 67,500$

② 繰入額： $67,500 - \text{貸倒引当金残高のうち長期貸付金に対する分 } 5,000 = 62,500$

5. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。減価償却の記帳は直接法によっているが、貸借対照表は間接控除方式で示すこと。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	前期末までの経過年数
建 物	定額法	取得原価の 10%	40 年	20 年
備 品	200%定率法 (償却率は各自推定)	ゼロ	8 年	1 年

6. 消費税（税込方式）の処理を行う。期中における消費税の仮払額は¥4,850,800、仮受額は¥6,216,800である（上記までの資料に記載した取引はすべて考慮済み）。
7. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥500,000であった。
8. 長期前払費用は広告用看板の掲示に関する契約を当期の10月1日に締結し、今後3年分の広告料金を小切手を振り出して支払ったものである。期末に当期分を月割計算で計上する。
9. 定期預金は、X3年11月1日に預け入れたもの（期間1年、利率年0.6%、利息は満期日に受取り）である。利息を月割計算にて計上する。
10. 長期借入金は、X3年7月1日に期間10年、利率年4%の条件にて借り入れたものであり、利払日は毎年6月末日と12月末日（後払い）となっている。利息を月割計算にて計上する。
11. 保険料は、かねてより毎年7月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分を月割で計算し適切に処理する。
12. 課税所得の計算に際し、損金不算入額が¥135,600、益金不算入額が¥478,189ある。法人税等の税率は30%とする。
ただし、税効果会計は無視する。

(有形固定資産の減価償却)

(1) 建物

- ① 取得原価 (x とする) の推定

$$x - 0.9x \div 40 \text{年} \times 20 \text{年} = 13,750,000$$

$$x = 25,000,000$$

- ② 前期末までの減価償却累計額 : $25,000,000 - 13,750,000 = 11,250,000$

- ③ 当期の減価償却 : $25,000,000 \times 0.9 \div 40 \text{年} = 562,500$

(2) 備品

- ① 定率法償却率の推定 : $1 \div 8 \text{年} \times 200\% = 0.25$

- ② 取得原価 (y とする) の推定

$$(1 - 0.25) y = 4,687,500$$

$$y = 6,250,000$$

- ③ 前期末までの減価償却累計額 : $6,250,000 - 4,687,500 = 1,562,500$

- ④ 当期の減価償却 : $4,687,500 \times 0.25 = 1,171,875$

第4問

1. 特許権使用料の支払い

(1) 本社側

(借) 工	場	1,500,000	(貸) 当	座	預	金	1,500,000
-------	---	-----------	-------	---	---	---	-----------

(2) 工場側

(借) 仕	掛	品	1,500,000	(貸) 本	社	1,500,000
-------	---	---	-----------	-------	---	-----------

2. 材料の購入

(1) 本社側

(借) 工	場	3,000,000	(貸) 買	掛	金	3,000,000
-------	---	-----------	-------	---	---	-----------

(2) 工場側

(借) 材	料	3,000,000	(貸) 本	社	3,000,000
-------	---	-----------	-------	---	-----------

3. 製品の完成

(1) 本社側

(借) 製	品	9,375,000	(貸) 工	場	9,375,000
-------	---	-----------	-------	---	-----------

(2) 工場側

(借) 本	社	9,375,000	(貸) 仕	掛	品	9,375,000
-------	---	-----------	-------	---	---	-----------

4. 賃金・給料の支払い

(1) 本社側

(借) 工	場	4,800,000	(貸) 現	金	4,800,000
-------	---	-----------	-------	---	-----------

(2) 工場側

(借) 仕	掛	品	3,200,000	(貸) 本	社	4,800,000
製	造	間	接	費	1,600,000	

5. 機械の減価償却費

(1) 本社側

(借) 工	場	2,400,000	(貸) 機械減価償却累計額	2,400,000
-------	---	-----------	---------------	-----------

(2) 工場側

(借) 製	造	間	接	費	2,400,000	(貸) 本	社	2,400,000
-------	---	---	---	---	-----------	-------	---	-----------

第5問

[資料]

1. 当月の生産・販売実績に関するデータ

月初仕掛品	3,000 個 (50%)	月初製品	1,500 個
当月投入	52,500 個	当月完成品	49,500 個
合計	55,500 個	合計	51,000 個
月末仕掛品	6,000 個 (50%)	月末製品	6,000 個
当月完成品	49,500 個	当月販売品	45,000 個

(注) () 内は加工進捗度を示している。

2. 製品Xの製造原価、販売費及び一般管理費に関するデータ

変動費：直接材料費	540 円/個
直接労務費	180 円/個
製造間接費	360 円/個
販売費	108 円/個

固定費：製造間接費 450 円/個

販売費及び一般管理費 14,472,000 円

A製品の1個当たりの原価は当月までは同じであるとする。

仕掛品

月初仕掛品原価

- ・ 変動費 2,430,000
- ・ 固定費 675,000

当月投入原価

- ・ 変動費 55,890,000
- ・ 固定費 22,950,000

月初仕掛品 3,000 個 (1,500 個)	完成品 49,500 個
当月投入 52,500 個 (51,000 個)	月末仕掛品 6,000 個 (3,000 個)

完成品総合原価

- ・ 変動費 53,460,000
- ・ 固定費 22,275,000

月末仕掛品原価

- ・ 変動費 4,860,000
- ・ 固定費 1,350,000

製品

月初製品棚卸高

- ・ 変動費 1,620,000
- ・ 固定費 675,000

完成品総合原価

- ・ 変動費 53,460,000
- ・ 固定費 22,275,000

月初製品 1,500 個	売上原価 45,000 個
当月完成 49,500 個	月末製品 6,000 個

売上原価

- ・ 変動費 48,600,000
- ・ 固定費 20,250,000

月末製品棚卸高

- ・ 変動費 6,480,000
- ・ 固定費 2,700,000

損益計算書

売上高		121,500,000
変動売上原価		48,600,000
変動製造マージン		72,900,000
変動販売費		4,860,000
貢献利益		68,040,000
固定費		
固定製造原価	22,950,000	
固定販売費及び一般管理費	14,472,000	37,422,000
営業利益		30,618,000

固定費調整

直接原価計算による営業利益		30,618,000
〔加算〕		
月末仕掛品に含まれる固定製造原価	1,350,000	
月末製品に含まれる固定製造原価	2,700,000	4,050,000
〔減算〕		
月初仕掛品に含まれる固定製造原価	675,000	
月初製品に含まれる固定製造原価	675,000	1,350,000
全部原価計算による営業利益		33,318,000

(当月における損益分岐点など)

(1) 損益分岐点売上高 (Xとする)

$$0.56X - \text{固定費 } 37,422,000 = 0$$

$$X = 66,825,000$$

$$\text{または、} 24,750 \text{ 個} \times @2,700 = 66,825,000$$

(2) 損益分岐点販売量 (Sとする)

$$1,512S - \text{固定費 } 37,422,000 = 0$$

$$S = 24,750 \text{ 個}$$

$$\text{または、} 66,825,000 \div @2,700 = 24,750 \text{ 個}$$

(3) 安全余裕率

現状

121,500,000

(45,000個)

安全余裕分

54,675,000

(20,250個)

安全余裕率45%

損益分岐点

66,825,000

(24,750個)

損益分岐点比率55%

(翌月における営業利益目標額を達成するための売上高)

翌月における単位当たり変動費：@1,188+翌月における増加@162=@1,350

翌月における変動費率：@1,350/販売単価@2,700=0.5

翌月における貢献利益率：1-0.5=0.5

または、(@2,700-@1,350)/@2,700=0.5

翌月における固定費：37,422,000+翌月における増加1,026,000=38,448,000

翌月の売上高をYとすると、次のような方程式が成り立つ。

0.5Y-固定費38,448,000=営業利益目標額12,000,000

Y=100,896,000